



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 竹内 敏晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長 (氏名) 加藤 啓美

TEL 03-5453-6709

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,241	2.8	△396	—	△408	—	△546	—	△546	—	△85	—
29年3月期第2四半期	21,626	△4.9	229	—	113	106.3	72	173.8	72	173.8	△1,612	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第2四半期	△27.83		—	
29年3月期第2四半期	3.71		—	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	70,195	24,952	24,952	24,952	24,952	35.5
29年3月期	68,830	25,234	25,234	25,234	25,234	36.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	未定	未定

(注) 直近に公開されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	5.0	650	△10.7	600	26.9	400	△34.6	400	△34.6	20.38

(注) 直近に公開されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	20,757,905株	29年3月期	20,757,905株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,132,581株	29年3月期	1,132,282株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	19,625,488株	29年3月期2Q	19,626,012株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成29年11月10日(金)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	P. 2
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 3
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国は当局による金利の高め誘導政策の効果もあり、景気は緩やかに減速しておりますが、米国では個人消費主導の景気回復が続き、FRBは量的金融緩和の完全終了を決定しました。日欧においても景気の回復基調が続いており、欧州ではデフレ懸念が後退したと判断し、米国に続き量的金融緩和の終了に動き出しました。一方、日本では量的金融緩和は継続される見通しです。欧米を中心にこれまで続けてきた金融緩和から引き締め方向に金融政策を転換しており、今後も各国の政策運営に留意する必要があります。

当社を取り巻く事業環境につきましては、自動車市場では、電装化の進展とADAS(先進運転支援システム)機器を搭載する自動車数の増加に伴い、1台当たりの水晶デバイス搭載数は増えております。一方、スマートフォン(スマホ)市場は中国における生産調整からの回復が停滞し、低調な動きが続きました。

当社は、第2四半期より本格的な売上増を計画しておりましたが、中国スマホメーカー向けの販売が計画を大きく下回る水準に終わりました。

車載向け水晶振動子と最先端スマホ向け1612サイズTCX0(温度補償水晶発振器)の販売増等により、売上高は前年同期比で増加したものの、積極的な設備投資により減価償却費や労務費が増加し、損失を計上することになりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,241百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業損失は396百万円(前年同四半期は営業利益229百万円)、税引前四半期損失は408百万円(前年同四半期は税引前四半期利益113百万円)、四半期損失は546百万円(前年同四半期は四半期利益72百万円)となりました。また、在外営業活動体の換算損益が464百万円増加する等、税引後その他の包括利益が460百万円となったことから、四半期包括損失合計は85百万円(前年同四半期は四半期包括損失合計1,612百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の減少3,325百万円、営業債権の増加1,174百万円、棚卸資産の増加1,572百万円、有形固定資産の増加2,527百万円等により1,364百万円増加して70,195百万円となりました。負債は、借入金等の減少468百万円、営業債務その他の未払勘定の増加2,441百万円等により1,646百万円増加して45,243百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括損失合計85百万円、剰余金の配当196百万円により281百万円減少して24,952百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の36.7%から1.2ポイント低下して35.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月31日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、平成29年5月12日に公表した通期の連結業績予想を修正しております。

第2四半期連結累計期間では、既述の理由により売上高が計画を大きく下回り、損失を計上することになりました。下期は生産体制も整い、車載及び最先端スマホ向けを中心に売上高の増加を見込んでおりますが、製品価格の下落が進む中国スマホメーカー向けの販売は採算性重視の方針を取るため、中国スマホメーカー向けの売上高は上期と同水準で推移し、通期でも計画を大きく下回る見通しです。以上の要因を踏まえ、通期の業績見通しを修正いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,350	10,024
営業債権	10,500	11,674
棚卸資産	12,188	13,761
未収法人所得税等	55	3
デリバティブ資産	0	25
その他	2,719	2,193
流動資産合計	38,814	37,682
非流動資産		
有形固定資産	26,165	28,692
無形資産	988	975
投資有価証券	978	1,047
繰延税金資産	1,303	1,248
その他	580	549
非流動資産合計	30,016	32,513
資産合計	68,830	70,195
負債の部		
流動負債		
借入金等	15,183	12,034
営業債務その他の未払勘定	9,471	11,913
デリバティブ負債	212	126
未払法人所得税等	233	145
その他	1,285	1,187
流動負債合計	26,386	25,407
非流動負債		
借入金等	12,756	15,437
繰延税金負債	403	403
従業員給付	3,624	3,577
引当金	52	52
政府補助金繰延収益	124	128
その他	249	237
非流動負債合計	17,209	19,836
負債合計	43,596	45,243
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,563	8,563
その他の資本の構成要素	△1,025	△564
利益剰余金	7,046	6,304
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,234	24,952
資本合計	25,234	24,952
負債及び資本合計	68,830	70,195

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	21,626	22,241
売上原価	17,362	18,400
売上総利益	4,264	3,840
販売費及び一般管理費	3,162	3,322
研究開発費	987	901
その他の営業収益	200	189
その他の営業費用	85	202
営業利益又は営業損失(△)	229	△396
金融収益	84	85
金融費用	200	98
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	113	△408
法人所得税費用	40	137
四半期利益又は四半期損失(△)	72	△546
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算損益	△1,652	464
純損益に振り替えられた在外営業活動体の換算損益	3	—
売却可能金融資産の公正価値の変動	△40	43
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	4	△45
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	△0	△1
小計	△1,685	460
税引後その他の包括利益又は税引後その他の包括損失(△)	△1,685	460
四半期包括損失合計(△)	△1,612	△85
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	72	△546
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括損失(△)	△1,612	△85
(単位：円)		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)	3.71	△27.83

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成28年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563
四半期包括利益				
四半期利益				—
税引後その他の包括損失(△)				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成28年9月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成28年4月1日時点の残高	△10	△164	△174	6,660	25,700	25,700
四半期包括利益						
四半期利益			—	72	72	72
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益		△1,648	△1,648		△1,648	△1,648
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△36		△36		△36	△36
四半期包括損失合計(△)	△36	△1,648	△1,685	72	△1,612	△1,612
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△196	△196	△196
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△196	△196	△196
所有者との取引額合計	—	—	—	△196	△196	△196
平成28年9月30日時点の残高	△46	△1,812	△1,859	6,537	23,891	23,891

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成29年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563
四半期包括利益				
四半期損失(△)				—
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成29年9月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成29年4月1日時点の残高	△49	△975	△1,025	7,046	25,234	25,234
四半期包括利益						
四半期損失(△)			—	△546	△546	△546
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		464	464		464	464
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△3		△3		△3	△3
四半期包括損失合計(△)	△3	464	460	△546	△85	△85
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△196	△196	△196
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△196	△196	△196
所有者との取引額合計	—	—	—	△196	△196	△196
平成29年9月30日時点の残高	△53	△510	△564	6,304	24,952	24,952

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	113	△408
減価償却費及び償却額	1,712	1,975
固定資産売却益	—	△6
投資有価証券売却益	—	△45
営業債権の増減額(△は増加)	△400	△1,084
棚卸資産の増減額(△は増加)	△429	△1,457
未収消費税等の増減額(△は増加)	400	556
営業債務の増減額(△は減少)	421	1,089
デリバティブ資産の増減額(△は増加)	57	△25
デリバティブ負債の増減額(△は減少)	△69	△86
受取利息及び受取配当金	△37	△37
支払利息	97	85
利息及び配当金の受取額	37	37
利息の支払額	△77	△63
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)	△160	△64
その他	1,031	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697	412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,436	△3,195
無形資産の取得による支出	△25	△42
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△346	△429
有形固定資産の売却による収入	—	6
投資有価証券その他の資産の売却による収入	270	440
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,537	△3,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000	8,500
長期借入金の返済による支出	△8,057	△4,459
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	△4,500
配当金の支払額	△195	△196
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253	△655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	906	△3,467
現金及び現金同等物の期首残高	17,161	13,350
為替変動による影響	△775	141
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,292	10,024

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

・一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

・製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
水 晶 振 動 子	12,280	56.8	12,873	57.9	592	4.8
水 晶 機 器	7,561	35.0	7,338	33.0	△223	△3.0
そ の 他	1,784	8.2	2,030	9.1	246	13.8
合 計	21,626	100.0	22,241	100.0	614	2.8